

# わかる証券税制

## 来年こう変わる

▷ 5

証券税制では改正要望が出ていても来年変わら  
ない制度もある。代表格  
がデリバティブ（金融派  
生商品）取引の税制だ。  
2016年度の税制改正  
では、株や投資信託など  
と課税を一体にして損益  
を相殺できるようにする  
金融庁や証券界の要望は  
認められなかった。税制  
が個人へのデリバティブ  
の普及を妨げているとの  
声もあり、今後も税制改  
正の焦点になりそうだ。  
個人の利用が多いデリ

バティブの代表格は日経  
平均先物をはじめとする  
株価指数先物だ。デリバ  
ティブから得た利益は現  
在、申告分離課税の対象  
だが損益通算の範囲に加  
えられれば、ヘッジ取引  
で活用したいといった意  
見が多かった」（SBI  
証券）という。

### デリバティブは分離課税

われは、金融商品の垣根  
を越えて利益と損失を相  
殺できる。米国、英国、  
ドイツ、フランスなど欧  
米主要国では実現してい  
る制度だ。  
ネット証券などが11月

欧米主要国ではデリバティブは損益通算の対象

	デリバティブの課税方法	税率(%)	損益通算
米 国	短期は総合課税	10~39.6	○
英 国	申告分離課税	18、28	○
フランス	総合課税	14~45	○
ド イ ツ	分離課税(申告不要)	25	○
日 本	申告分離課税	20	×

(注) 損益通算の範囲は国によって異なる。金融庁調べ

## 証券界は一体課税要望

（ヘッジ）することだ。不安視していたとする。この際はトヨタ株を買い、同時に株価指数先物を売ることで相場全体の下りやすくなる」（大和総研の吉井一洋制度調査担当部長）との指摘が出ている。  
100%に税率を掛け合わせた額が課税される。評価額が時価から割り引かれる不動産と比べて不利との指摘があり、金融庁と証券界は株も時価の70%程度に評価を割り引くよう要望している。  
相続税評価が下がれば、長期保有の財産として株を選択する人が増える可能性が高い。相続税の軽減は「金持ち優遇」の批判も多いため実現には時間がかかる可能性があるが、証券界は個人投資家の裾野を広げるとい  
う現在の政策に合致する  
とみている。（おわり）

落リスクは回避できる。だが現在の税制ではトヨタ株で利益が出る一方、株価指数先物で損失が出ても納税の際には両者の損益を相殺できず、トヨタ株の売却益の全額に課税される。  
「損益通算が認められない限り、デリバティブの利用が投機的な取引に偏りやすくなる」

正の焦点になりそうだ。  
個人の利用が多いデリ

る制度だ。  
ネット証券などが11月

方、相場全体の先行きを

売ること

とみている。（おわり）